

畜産会 経営情報

No.
395

令和4年10月20日

公益社団法人 中央畜産会

Japan Livestock Industry Association

〒101-0021 東京都千代田区外神田2丁目16番2号 第2デューアイシービル9階
TEL.03-6206-0846 FAX.03-5289-0890
URL https://jlia.lin.gr.jp/business/manage_info/
E-mail jlia@jlia.jp

主な記事

1 | 畜産学習室

畜産特別資金借受者への経営改善指導（第4回）
～借受者と融資機関との二人三脚での取り組み～
（公社）鹿児島県畜産協会 安永 絵里

2 | 畜特資金情報

令和2年度下期における畜産特別資金等借入者の
計画達成に係る実績点検結果の概要について①
（公社）中央畜産会 資金・経営対策部

3 | 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査
結果について 一酪農編（都府県）
（公社）中央畜産会 半田 裕紀

4 | お知らせ

各種交付金単価の公表について

畜産学習室

畜産特別資金借受者への経営改善指導（第4回） ～借受者と融資機関との二人三脚での取り組み～

（公社）鹿児島県畜産協会 安永 絵里

はじめに

前回は、鹿児島県の畜特資金事業に係る支援協議会の取り組みについて、主に融資機関を対象にした指導を紹介しました。そこで今回は、借受者に最も近いところで指導し二人三脚で経営改善に取り組む融資機関の事例と、データ支援について紹介します。

融資機関が一体となった 若手借受者への経営改善指導

肉用牛繁殖経営の畜特資金借受者Aさんは、30歳の時に父親を亡くし、経営継承の際に当時の負債総額4400万円を引き受けまし

た。この時の母牛頭数は50頭、平均分娩間隔16ヵ月、出荷子牛の平均価格は地域市場平均の84%でした。

経営継承にあたっては、農協主導による検討会が開催され、まずAさん家族の意見を聞きながら、経営および飼養管理についてAさんの要望・改善目標に順位付けし、3年間の実行可能な改善計画を作成しました。この時のAさんの要望・改善目標は以下のとおりでした。

- ①買掛未払金の解消
- ②適正な飼養頭数の見極め
- ③堆肥舎の整備
- ④経営に係る支援指導・飼養管理指導

最初の取り組みとして①の買掛未払金を解消するため、労働力や牛舎等飼養環境を考慮した上で適正飼養頭数を30頭程度と判断し、繁殖成績の芳しくない母牛20頭を処分し、販売収入金を買掛未払金に充当しました。同時に②の適正な飼養頭数についても検討され、頭数の削減により下記の効果をもたらしました。

- ・頭数の減少によりAさんの個体観察が行き届き、母牛の繁殖成績が向上した。
- ・競合が減少し、母牛の栄養度が均一になった。
- ・栄養度の低い母牛への追加給餌が減ることにより、購入飼料費が減少した。
- ・ゆったりした環境になり牛のストレスが軽減し、子牛の増体が良くなったことで商品性が向上し、価格も上昇した。

経営改善計画を設計する際、収入を増やすために増頭するケースが見受けられますが、増頭には支出の増加や新たな設備投資が伴います。本農場の改善計画において、改めて適

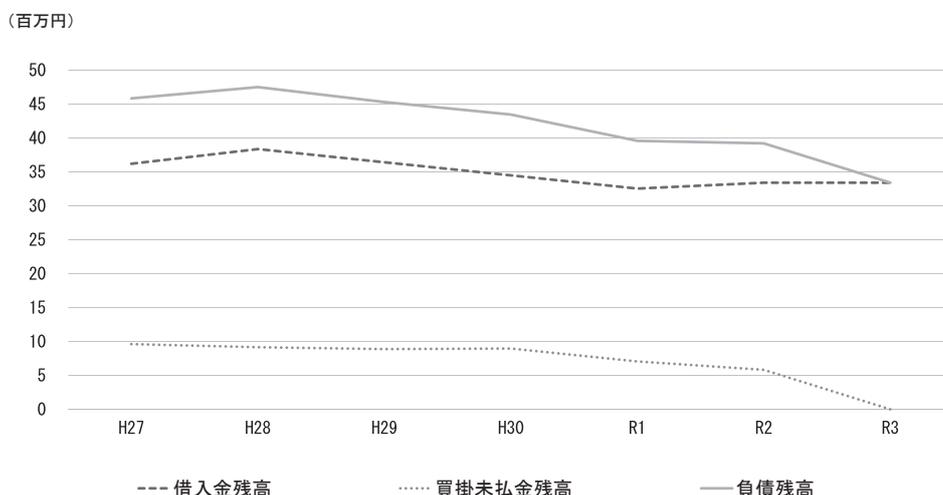
正な飼養頭数の見極めがいかに重要であるか示唆されました。

また、継承時から毎月開催される検討会では、要望・改善目標の④の経営支援指導と飼養管理指導が実施され、借受者、借受者家族、農協（畜産部門・金融部門・支店職員）に加えて随時、信用基金協会、地域振興局や畜産協会が加わり、子牛の販売計画や繁殖成績改善指導、経費増加の内容確認、税務申告ソフトの活用指導等、綿密に改善指導が実施されました。

特に、経営支援指導では農協が借受者に税務申告ソフトを活用した簿記記帳を指導し、借受者本人が、随時、経営収支を把握できるようになりました。さらに、畜産技術指導員が農場巡回を増加し、巡回の際に「これはいくらだった？」と突然尋ねることで数字を常に把握し、経営意識を持たせるようにし、Aさん自身が数字で経営を理解できるようになりました。

これらの指導により一時は1000万円超えの

(図1) A農場の総負債残高



買掛未払金を令和3年には全て解消することができ、総負債残高も毎年減少しています(図1)。平均分娩間隔は13ヵ月に短縮され、子牛価格も市場平均から10%上回るようになりました。安定した収入を得られることになったため、Aさんが要望していた③堆肥舎の整備も、経営継承から3年目にはスムーズに実行できました。

農協の指導に基づいた改善計画の実行に際し、経費の削減等、Aさんの並々ならぬ努力がうかがえます。また、この経営改善は借受者の自助努力だけでなく、農協が借受者と一体となった指導によって成し得ていると考えられます。

農協の指導方針に基づく経営改善

当該農協の経営改善指導効果の要因として、以下の三つが挙げられます。

1. 経営改善指導のマニュアル化

当該農協では、畜産技術指導員の理解醸成および農家へのわかりやすい指導を目指した畜産指導マニュアルを作成し、そのマニュアルをもとに指導しています。

経営部門のマニュアルについては、鹿児島県畜産協会の畜産経営診断結果集積をもとに損益分岐点を設定したマニュアルを作成し、その金額を把握した上で、売上価格と経費および所得の関係性を農家指導の際にわかりやすく説明しています。

繁殖技術部門では分娩後の作業や治療方法について、症状別に繁殖向上取組図を設定し

ています。さらに、獣医師の指導による分娩前後の栄養管理、飼養管理のポイント、繁殖成績が改善した時の分娩頭数の例示、問題点の例示や把握方法、繁殖障害の治療内容や予防策等がマニュアル化されています。

これらのマニュアルは、Aさんに対する指導で次のとおり活用されました。Aさんは経費削減のために母牛への飼料給与量を減らしてしまい、母牛の栄養状態や繁殖成績が悪化しました。そこで本マニュアルに基づいた飼養管理に変更したところ、繁殖成績の向上、子牛価格の上昇につながりました。また、経営部門についても畜産技術指導員の助言による地元産WCSの優先的な利用や、飼料の購入先および飼料給与体系の見直しにより飼料費の軽減が図られました。

2. 農家と農協の信頼関係の構築

当該農協は特に農家との対話を重視し、農家の意見を尊重しながら経営改善に導くことで相互の信頼関係を構築しています。農家との対話においては、下記に重点を置きながら支援指導を実施しています。

- ①農家の経営方針と考えを聞くこと
- ②実現できるか検討すること
- ③計画の作成は農家自身が積極的に取り組むこと
- ④改善する上でやる気が一番大事

さらに、次の『かきくけこ』の法則を設定し、この法則に基づき農家とのやりとりを繰り返すことで、農家の育成指導ならびに飼養管理指導の強化に努め、同時に農協担当者の育成を図っています。

『か』 ⇒ 考える
 『き』 ⇒ 記録
 『く』 ⇒ 工夫
 『け』 ⇒ 計画、計算
 『こ』 ⇒ 行動

また、畜産技術指導員自身においても農家と二人三脚で取り組むための心がけ五か条を掲げ、自らの役割を明確にした上で、常にこの五か条を念頭に置いて指導しています。

畜産指導員の心がけ五か条

- 『仕事を選ばない』
- 『仕事をあきらめない』
- 『仕事から逃げない』
- 『仕事を投げ出さない』
- 『仕事をごまかさない』

このように可視化された指導方針と農家との二人三脚での努力が、農家の意識改革につながり、経営改善に活かされています。畜特資金の借受者に限らず、経営継続には、農家のモチベーションの維持が非常に重要な要因であり、農協のこのような取り組みは、苦境に立つ農家の経営改善に大変有効であると考えられます。

3. 内部連携の強化と関係機関への協力依頼

本県の農協では畜産技術指導員と融資担当者の部署が異なるため、両者の連携が不可欠です。当該農協では、畜産技術指導員が購買未収金等の情報を常に把握し、融資担当者との情報共有しながら、農家の経営支援指導を実施しています。

本県の畜特資金に係る経営改善は、特に畜

産部門と融資部門の連携が確立している融資機関において、順調に進んでいるようです。

また、当該農協は、随時、関係機関に連絡することで経営改善に必要な情報を取得するとともに、指導を仰ぎます。農協だけでは解決できないことを放置せず、積極的に関係機関にアプローチする姿勢も農家の経営改善に一役買っていると考えられます。

4. 肉用牛経営支援データシステムの構築・活用

本県畜産農家の経営改善に携わる農協等指導者の経営支援・指導の強化を図るため、鹿児島県畜産協会では肉用牛経営支援データシステムを構築しています。本システムは、全国和牛登録協会鹿児島県支部、鹿児島県経済農業協同組合連合会、鹿児島県畜産協会の保有する肉用牛繁殖データ、子牛販売データを活用して図2～5のような分析諸表を出力し、効率的な経営分析体制を支援しています。

分析諸表の内容については、肉用牛繁殖データをもとにした農場平均分娩間隔や分娩間隔の長い要注意牛、更新対象牛の表記に加え、繁殖成績に係る地域との比較をグラフ表示します。また、肉用牛繁殖データおよび子牛販売データをもとに産次別の平均市場価格比や血統別での平均日齢体重比および平均市場価格比を表示します。さらに、個体ごとに直近3ヵ年の導入・種付・分娩・死産・流産・販売・自家保留・廃用を記号で示した繁殖図や、子牛個体ごとのせり価格や日齢体重・日齢単価・市場体重比・市場価格比を示した子牛販売成績を出力します。

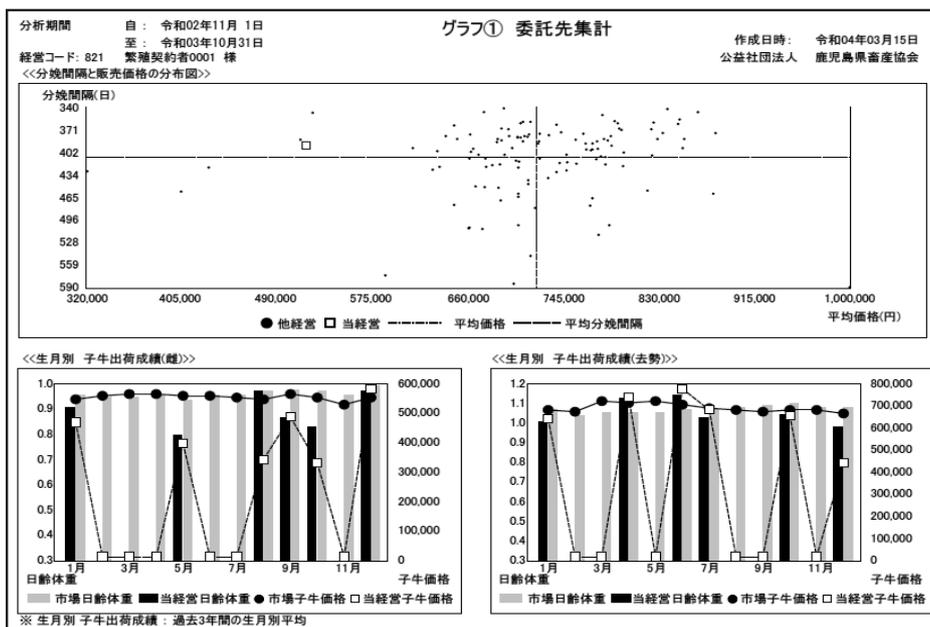
農協等指導機関は、本会ホームページより
分析諸表を印刷し、農家指導だけでなく、経

営診断や畜特事業に係る現地検討会等、幅広く活用しています。

(図2) 肉用牛繁殖技術分析結果

肉用牛繁殖技術分析結果							
対象者		住所 鹿児島市黒毛町1000		更新日: 令和04年 3月 4日			
氏名 繁殖契約者0001				自: 令和02年11月 1日			
				分析期間 至: 令和03年10月31日			
※更新日より約4か月前の分娩データが反映されています。							
(公社) 鹿児島県畜産協会							
項目	区分	単位	番号	実績		評価	
				期末頭数	平均頭数		
飼養規模	成めす牛	経産牛	頭	1	5	5.9	6.0
		未經産牛	頭	2	0	0.0	0.0
		計	頭	3	5	5.9	6.0
	育成牛		頭	4	0	0.3	0.3
	子牛		頭	5	1	4.6	5.6
	肥育牛		頭	6	—	—	—
	合計		頭	7	6	10.8	11.9
	自家産割合	%	8	40.0		50.0	
繁殖成績	平均初産月齢	月	9	25.6		38.1	
	平均産次数	産	10	7.0		7.5	
	平均種付回数	回	11	—		—	
	分娩後平均受胎日数	日	12	—		—	
	平均分娩間隔	日	13	389		422	
	子牛分娩頭数	頭	14	2		6	
	平均子牛生産率	%	15	77.8		88.2	
	平均子牛事故率	%	16	—		—	
当期子牛出荷率	%	17	101.5		83.3		
子牛販売成績	区分			めす	去勢	計	計
	期間販売頭数	頭	18	5	1	6	4
	期間保留頭数	頭	19	0	0	0	1
	平均販売時日齢	日	20	297	257	291	283
	平均販売時体重	kg	21	256	253	256	257
	平均日齢体重	g	22	862	984	883	910
	平均販売時価格	円	23	507,800	514,000	508,833	546,250
	平均日齢単価	円	24	1,886	2,200	1,938	2,134
市場平均価格比	%	25	81.4	74.1	80.2	85.6	

(図3) 繁殖成績における地域比グラフ



畜産映像情報

がんばる! 畜産! 5

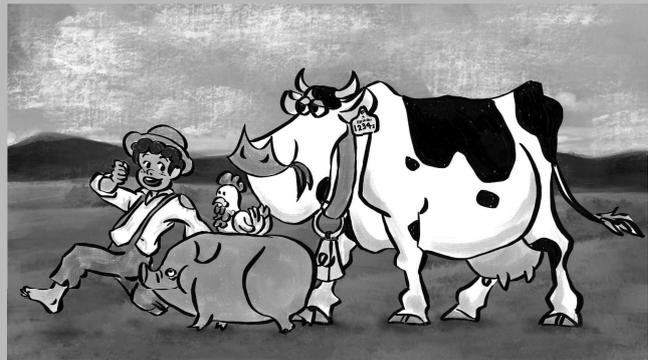


日本中央競馬会
特別振興資金助成事業

今、畜産業は担い手不足や国際化の進展など、大きな変化の局面にあります。そんな中、飼料を自ら生産したり、省力化を図ったりと、さまざまな工夫で素晴らしい経営を行っている生産者がたくさんいます。

このサイトでは、そうした各地の優れた畜産経営や、後継者の活躍、おいしくて安全な畜産物を消費者の方々に届けるまでを映像で紹介します。

この映像情報を生産者の方はもとより消費者の方々と共有することで、元気で健全な畜産の発展につなげることを目指しています。



畜産トレンド発見!

このコンテンツでは、生産現場での省力化技術や、飼料用米やエコフィードなどの活用による飼料コスト削減など、「技術」に着目して各地の事例を紹介します。

●配信中的内容●

牛の増頭に貢献する! 家畜改良事業団/総集編①地域と連携する畜産/総集編 畜産の最新研究・技術を見る ほか

ドキュメント! 畜産の新主役たち

このコンテンツでは、畜産物の安全性確保や6次産業化の取り組み、女性、障がい者など多様な担い手の活躍を「人」に着目して紹介します。

●配信中的内容●

総集編①家族経営の畜産を見る/総集編 畜産の未来を拓く女性/豚の肉質を中心とした育種改良技術 ほか

なるほど! 畜産現場

このコンテンツでは、畜産物ができるまでや、現場を支える職人たち、馬事文化などあまり知られていない様々な畜産現場を紹介します。

●配信中的内容●

美味しい豚肉が出来るまで(総集編)/鶏肉特集第1弾 江戸文化を受け継ぐ東京しゃもを大特集!/鶏肉特集第二弾! 我が国唯一の肉用鶏育種改良機関 ほか

グリーンチャンネル
でも放送中

--- 放送日 ---
毎週月~金曜日
朝7時~

「がんばる! 畜産! 5」

URL : <https://jlia.lin.gr.jp/ganbaruchikusan/>

(お問合せ先)

公益社団法人中央畜産会 経営支援部 (情報)

TEL : 03-6206-0846 FAX : 03-5289-0890



畜特資金情報

令和2年度下期における畜産特別資金等借入者の 計画達成に係る実績点検結果の概要について①

(公社)中央畜産会 資金・経営対策部

I 本実績点検の概要

- (1) 本実績点検は、畜産特別資金融通事業実施要領に基づき、令和2年度（1月～12月）の経営改善計画の進捗状況を把握し、その後の指導につなげることを目的に道府県畜産協会等が実施しているものです。
- (2) この点検結果について、27道府県畜産協会等からの報告に基づき477戸【畜産特別資金〔特別支援資金、(新)特別支援資金、改善緊急支援資金等〕および畜産経営維持緊急支援資金】の取りまとめを行いました。

II 集計・取りまとめ方法

- (1) 道府県畜産協会等から報告されたデータ「実績点検集計表」を集計システムソフトにより、畜産特別資金および畜産経営維持緊急支援資金ごとに大家畜〔酪農、肉用牛（肉専繁殖、肉専肥育、乳用肥育、哺育育成）〕、養豚（一貫、肥育）のデータ集計表を作成しました。
- (2) (1)のデータ集計表を酪農、肉用牛、養豚ごとに集計し、計画に対する進捗状況について取りまとめを行いました。そ

の取りまとめ結果の概要はⅢのとおりです。

- (3) 実績点検結果の集計に当たって、報告のあった中で実績等が未入力で年間計画と比較できない調査農家等については集計に反映できませんでした。

III 結果概要

【令和2年度における畜産特別資金等借入者の計画達成に係る実績点検結果要旨】

- 酪農経営の実績については、全国計（一戸当たり）では畜産部門収入は年間計画を下回り、畜産部門支出は同計画どおりでしたが、家計費が同計画を上回ったことから償還財源は確保されていない状況です。新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）という）による市場価格低迷の影響を受けたことや乳房炎の発生等により販売額が減少している農家がみられました。
- 肉用牛経営の実績については、全国計（一戸当たり）では畜産部門収入は年間計画を下回ったものの、畜産部門支出および家計費も同計画を下回ったことから、償還財源は確保されている状況でした。疾病・死亡等による出荷頭数の減少や、新型コロナの

影響により販売価格が下落となっていることから販売代金が減少している農家がみられます。なお、マルキンで償還財源を確保できた農家もみられます。

- 養豚経営の実績については、全国計（一戸当たり）では畜産部門収入はほぼ年間計画通りでしたが、畜産部門支出および家計費が同計画を上回ったことから、償還財源は確保されていない状況でした。疾病による繁殖能力の低下や死亡等による出荷頭数の減少、年初の新型コロナの影響による市場価低迷の影響を受けて、販売代金が減少し償還財源が確保できない農家が見られました。

(1) 酪農経営 (表1)

ア 計画に対する進捗状況

- ① 報告があった農家数174戸の一戸当たりの実績は、飼養頭数は92.4頭（計画対比98.4%）で、畜産部門収入は73,143千円（同99.5%）、畜産部門支出は64,895千円（同100.0%）、家計費は

6,206千円（同104.3%）となり、償還財源は5,699千円（同92.1%）と計画未達成となっています。

- ② 北海道の一戸当たりの実績は、飼養頭数は138.9頭（計画対比99.3%）で、畜産部門収入は96,011千円（同101.2%）、畜産部門支出は88,681千円（同100.9%）、家計費は8,585千円（同105.9%）となり、償還財源は5,888千円（同98.1%）となっています。
- ③ 一方、府県の一戸当たりの実績は、飼養頭数は57.0頭（計画対比97.3%）で、畜産部門収入は51,054千円（同96.3%）、畜産部門支出は41,920千円（同97.6%）、家計費は3,660千円（同100.3%）となり、償還財源は5,509千円（同85.8%）となっています。
- ④ 全国の償還財源の進捗率は、90%未満の農家が81戸（46.5%）、90～100%未満が21戸（12.1%）、100%～110%未満が23戸（13.2%）、110%以上が49戸（28.2%）となっています。

(表1) 酪農経営の資金別計画達成の進捗状況（一戸当たり）

(単位：千円、%)

区分	資金名	集計戸数	飼養頭数		畜産部門収入		畜産部門支出		家計費		償還財源	
			(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比
北海道	畜産特別資金	84	140.1	99.3	96,753	101.3	89,456	100.8	8,616	105.9	5,900	100.8
	緊急支援資金	1	38.0	100.0	33,709	82.9	23,589	106.5	6,049	100.8	4,848	40.0
	計	85	138.9	99.3	96,011	101.2	88,681	100.9	8,585	105.9	5,888	98.1
府県	畜産特別資金	51	64.4	96.8	60,658	95.0	49,835	96.5	3,964	97.5	6,598	80.6
	緊急支援資金	38	46.8	97.6	37,817	98.2	31,010	99.2	3,242	104.7	4,125	97.5
	計	89	57.0	97.3	51,054	96.3	41,920	97.6	3,660	100.3	5,509	85.8
計	畜産特別資金	135	111.5	98.8	83,117	99.5	74,488	99.7	6,981	104.0	6,151	91.9
	緊急支援資金	39	46.6	97.7	37,709	97.7	30,814	99.3	3,415	104.6	4,144	93.5
	計	174	92.4	98.4	73,143	99.5	64,895	100.0	6,206	104.3	5,699	92.1

イ 計画に対して進んでいない要因等（主な事例：以下同じ。）

〔畜産部門収入〕

① 飼養等管理不足により生乳出荷量・販売収入が減少

- ・新型コロナの影響から市場価格が低迷したため、減収
- ・経産牛の更新が進まなかったことと受胎率が悪く生乳生産量が伸び悩んだ
- ・繁殖障害および分娩事故等で経産牛を破棄したため、乳量減少
- ・本人および妻の体調不良のため一時飼養管理不足になり減収
- ・出荷乳量の伸び悩みや子牛単価の下落により計画を下回った
- ・乳用ホルスタインの性別別精液を積極的に使用したが、予想より受胎率が悪く、①乳用後継牛確保が進まず、②空胎日数が伸びたため、乳生産量も低迷
- ・無脂乳固形分率、体細胞数により乳価がマイナスになった
- ・自給飼料の品質等による影響もあり、個体乳量が計画通り伸びなかった
- ・育成・未経産牛が計画通りに受胎せず、長期不受胎牛を廃用したため

② 疾病、死亡等により飼養頭数・生乳生産量が減少

- ・事故、オス子牛出生による後継牛が確保できない等により経産牛頭数の減少

・乳房炎等の影響で廃牛が多く、前年に比べて販売乳量が大きく減少

・サルモネラ菌発生

③ 粗飼料の品質低下等により生乳生産量が減少

- ・R2年産サイレージが刈り遅れにより栄養価が低く、個体乳量が減少したため
- ・乾燥牧草の質が悪く、飼料の食べ込みが悪かったため
- ・コーンサイレージが不足したことにより、生乳生産量が伸び悩み計画未達
- ・サイレージ品質の悪化による嗜好性の低下および乳房炎牛の多発により、生乳生産量の低下
- ・除ふん作業が不十分であったため、乳質が一時的に悪化、自主規制負担金（ペナルティー負担）が増加
- ・昨年の1番草収穫時期の長雨により粗飼料の適期収穫ができず、後半の個体乳量が伸び悩んだことが要因

〔畜産部門支出〕

- ・牛舎屋根の補修が発生し支出増
- ・外国人研修生1名増に伴う給料手当の増加や機械の修繕等により売上原価が増加
- ・デントコーンの収量が少なく、飼料費が掛かった
- ・外国人労働者についても新たな雇用や帰国制限による雇用延長に係る賃金の増加
- ・突発的なトラクター修理費および長

期末受胎牛の種付料、繁殖検診料が増嵩

- ・除ふん用ショベル等、機械トラブルが相次ぎ、計画外の修理費用が発生
- ・コーンサイレージ不足による飼料費の増加および賃料料金等の増加
- ・預託先がコロナ禍による人手不足により預託事業を辞めることになったことで預託先変更を余儀なくされ、変更に伴い預託料単価が大きく増加〔家計費・その他〕

- ・子供が結婚したことによる臨時的費用の増加
- ・本人や家族の疾病・入院のため家計費が増加

ウ 地域で実施した指導と今後の対応

① 経営・資金管理等の指導

- ・関係機関（普及センター、獣医師、飼料メーカー等）、JAとの経営検討会の開催
- ・本人・関係機関での現地指導班会議の実施。業況推移の確認、未払金の状況についての協議
- ・乳代精算状況、牛群検定、積立状況を毎月確認するとともに、指導部による定期巡回を実施し情報の共有を図っている
- ・貸付金および購買未収金の状況確認のため、毎月総与信会議を開催
- ・定期的に金融、畜産部署での訪問を実施し、現状把握と改善指導を行っており、今後も継続実施
- ・定期的に経営検討会を実施し、経営

状況を把握することに努める

② 飼養技術・管理等の指導

- ・受胎率の向上と長期空胎牛の計画的淘汰の実施
 - ・畜産コンサルの指導を入れ暑熱対策、乾乳期および搾乳期の飼養管理の指導
 - ・飼養管理の改善による乳量の増産、ストレス、疾病の減少
 - ・検定成績表を参考にして、治療が必要な個体、乳量が出ていない個体の対応方法を指導
 - ・毎月の繁殖検診を実施し、併せて、受胎率の低い性判別精液の使用を控え（子宮・卵巣の状態に良好な母牛に限定して使用）、受胎率の高い和牛精液、受精卵移植の活用を指導し、空胎日数の短縮を図った
 - ・牛床管理の改善や飼料成分分析の活用により個体乳量の向上を図る
 - ・年3回削蹄をしているが、削蹄後に事故が発生しやすい状況となっており、引き続き牛の観察に時間をかけるよう指導
 - ・ミルク診断事業の実施
 - ・技術部会を設置し、農場に係わる技術者の方針を統一し、一体化した指導を行っている
 - ・TMR飼料給与内容の検討による改善
- #### ③ 疾病、事故低減対策等の指導
- ・乳房炎対策として敷料の大腸菌検査、注意牛の乳汁検査を継続して行

い、原因菌の特定や感染リスク低減の指導

- ・年3回のバルクスクリーニング検査とBVD-MD検査の実施により防疫を含めた対策も実施
- ・夏場の乳量確保に対する暑熱対策（寒冷紗の設置等）の実施

④ 自給飼料の確保等の指導

- ・電牧等によりイノシシ被害の軽減を図り粗飼料の収量を確保
- ・自給飼料生産拡大により飼料コストの低減に取り組むよう指導
- ・耕作放棄地利用の飼料作物面積拡大
- ・ほ場への堆肥散布の省力を図り、粗飼料生産の適期作業を行うことにより収量確保を図る

エ 県協議会の指導・支援事項

① 経営・資金管理等の指導

- ・定期的開催される現地指導班会議に参画し、計画達成状況、改善状況を確認し課題等に対する助言・指導
- ・現地指導として、年2回（上期、下期）の現地調査を実施することで、経営状況や融資機関の指導状況について関係機関が情報共有する場を設けている
- ・酪農DMS等により月次モニタリングおよび定期的なシミュレーションを継続的に実施し、経営管理の徹底を指導
- ・経営主家族と毎月の検討会を継続し、関係機関と連携して濃密な指導を実施

・新たな投資については、JAや第三者に相談するよう改めて指導

② 飼養技術・管理等の指導

・農業共済組合の協力による月2回の繁殖検診および繁殖管理能力の向上により、長期不受胎牛を減少させるよう指導

・「搾乳時間6時間以内」「空胎日数の抑制および更新率24%以下」「体細胞ペナルティ0」実現に向けた方針を具体的に検討し、検討結果を県畜産特別資金借受者指導協議会に諮る

・夏場の事故増加については以前より懸念されているため、暑熱対策については継続するよう指導

・給与粗飼料の成分検査実施（硝酸態の確認）

・長期不受胎が毎年3～4頭あるので、PAG検査を継続実施

③ 疾病、事故低減対策等の指導

・年に1回、家保と巡回をして後継牛を確保しながら、白血病のキャリア牛を減らす対策を実施

・環境改善、細菌性下痢対策および消毒の実施

④ 粗飼料の増産等

・簡易草地更新による反収の増加により、購入飼料費の圧縮につなげる

・デントコーンサイレージの安定確保

問い合わせ先

（公社）中央畜産会 資金・経営対策部

担当：小林

TEL：03-6206-0833

FAX：03-5289-0890

畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査
結果について — 酪農編（都府県） —

(公社)中央畜産会 半田 裕紀

はじめに

本会では、畜産クラスターの中心的な経営体の育成など経営診断の際の参考値・指標値を整備するために、道府県畜産会の協力のもと、全国の畜産経営体を対象に経営状況に係る全国実態調査を実施しています。

令和3年度調査では、令和2年の1月から12月に期首のある経営を対象に1年間の経営実績を調査しています。

この度、その結果をもとに酪農および肉用牛経営の収益性や生産技術成績等の全国平均値を組替集計して、経営指標値を作成しました。

経営の概要、損益、収益性の諸要因等の詳しい集計結果は、中央畜産会ホームページ（URL：<https://jlia.lin.gr.jp/cluster/>）に掲載しています。

本稿では、都府県の酪農経営の調査結果（令和2年実績）について解説します。

1. 近年の価格動向

全国実態調査の結果の解説の前に、全国の乳価、配合飼料価格および子牛市場価格の推移について説明します。

図1に、全国の月別総合乳価と乳用牛配合飼料農家購入価格の推移を示しました。

総合乳価は、平成28年から令和3年まで緩やかに上昇を続けてきましたが、令和3年以降、低下しました。

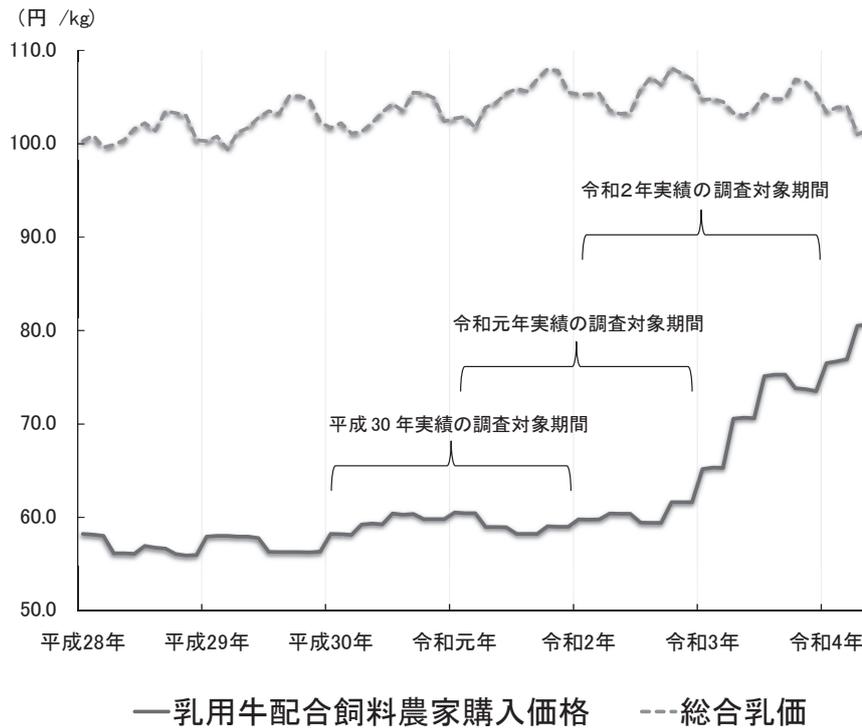
乳用牛配合飼料農家購入価格は、中国における飼料需要の増加や南米産の作況悪化懸念などにより、令和2年の秋以降に上昇し、令和4年2月からのロシアのウクライナ侵攻により、一段の上昇となっています。

図2に、都府県の月別子牛市場価格の推移を示しました。

酪農経営にとって、子牛・育成牛販売収入は重要な収入源となっています。

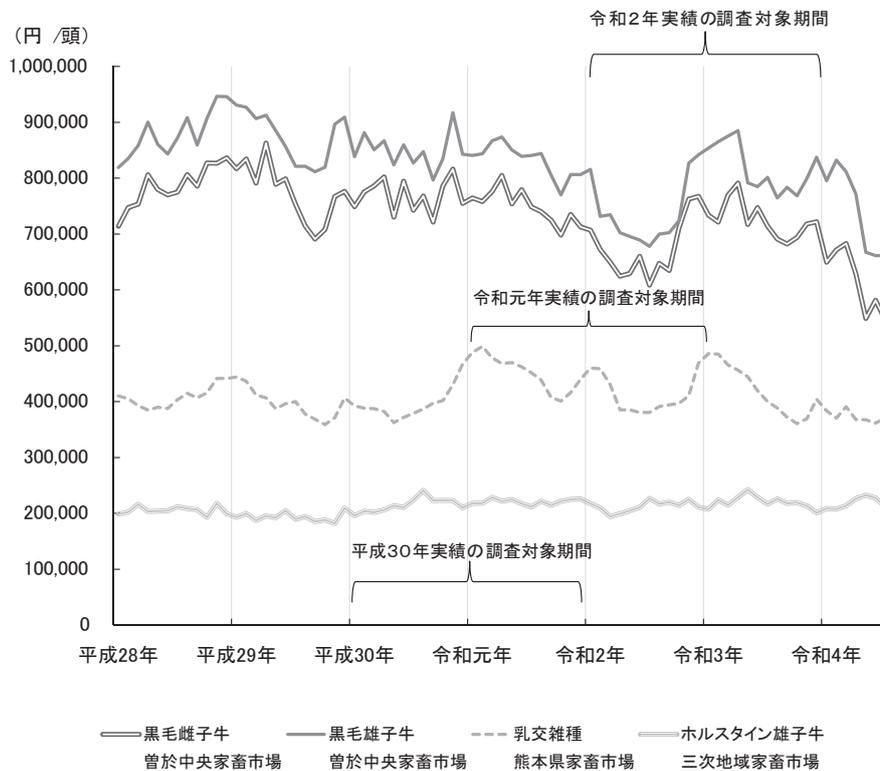
黒毛和種の子牛市場価格は平成29年以降、低下しました。また、令和2年4月に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急事態宣言が発令され、牛肉のインバウンド需要

(図1) 全国の月別総合乳価と乳用牛配合飼料農家購入価格の推移



(出典) 乳用牛配合飼料農家購入価格：公益社団法人配合飼料供給安定機構 飼料月報
総合乳価：農林水産省 農作物価指数

(図2) 都府県の月別子牛市場価格の推移



(出典) 独立行政法人農畜産業振興機構 肉用子牛取引情報

や外食需要が大幅に減退したことが影響し、大きく値を下げる局面がありました。しかし、宣言解除後の令和2年5月以降、経済活動の再開とともに市場価格は回復し、令和3年4月頃には平成28年の水準まで価格が戻りました。その後、価格は低下傾向にあります。

乳交雑種市場価格は、概ね黒毛和種と同じ傾向で推移しています。

ホルスタイン雄子牛価格は、ほぼ横ばいで推移しています。

2. 最近の経営動向(3カ年)

表1に、全国実態調査の主要項目の動向(平成30年から令和2年実績)を示しました。

(1) 経営の規模

労働力員数は、ここ3カ年、横ばいで推移し令和2年に3.6人になりました。

1戸当たりの経産牛飼養頭数は、令和2年に59.1頭になりました。

(2) 収益性と収益性の諸要因

経産牛1頭当たり年間産乳量は、ここ3カ年、横ばいで推移し、令和2年に8892kgになりました。生乳1kg当たり平均価格は、ここ3カ年毎年上昇し、令和2年に122.03円になりました。これらの結果、令和2年の経産牛1頭当たり牛乳販売収入は108万8330円となり、ここ3カ年で最も多くなりました。

一方、経産牛1頭当たり子牛・育成牛販売収入は、令和2年が最も少なく、13万3313円

になりました。

経産牛1頭当たり売上高計は、令和2年が125万75円と最も多くなりました。

売上原価の中で大きな割合を占める購入飼料費は、毎年増加しており、令和2年は経産牛1頭当たり55万9015円で最も多くなりました。さらに、労働費計も毎年増加しており、令和2年は23万4371円で最も多くなりました。減価償却費も、毎年増加しており、令和2年が16万9878円で最も多くなりました。これらの結果、経産牛1頭当たり売上原価は令和2年が113万8678円で最も多くなりました。

所得については、経産牛1頭当たり年間経常所得が毎年減少しており、令和2年に20万7699円で、ここ3カ年で最も少なくなりました。その結果、令和2年の所得率は16.0%となり、ここ3カ年で最も低くなりました。

(3) 安全性

経営の安全性については、平成30年から令和2年にかけて経産牛1頭当たりの施設機器平均投資額が毎年増加しており、積極的な投資が行われたことが伺えます。一方、経産牛1頭当たり資金借入残高は、平成30年から令和2年にかけて減少しました。

(表1) 主要項目の動向について (平成30年から令和2年)

項目		単位	平成30年	令和元年	令和2年	対前年比 平成30年～令和元年	対前年比 令和元年～令和2年	対一昨年比 平成30年～令和2年
集計件数		戸	103	115	116			
経営の規模	労働力員数	人	3.7	3.5	3.6	△5.4%	2.9%	△2.7%
	うち家族労働力員数	人	3.0	2.8	2.8	△6.7%	0.0%	△6.7%
	経産牛飼養頭数	頭	59.4	56.1	59.1	△5.6%	5.3%	△0.5%
	耕・草地のべ面積計	a	2,886.0	1,183.9	1,699.2	△59.0%	43.5%	△41.1%
収益性	経産牛1頭当たり売上高計	円	1,219,601	1,243,332	1,250,075	1.9%	0.5%	2.5%
	うち牛乳販売収入	円	1,052,207	1,076,041	1,088,330	2.3%	1.1%	3.4%
	うち子牛・育成牛販売収入	円	146,806	154,132	133,313	5.0%	△13.5%	△9.2%
	経産牛1頭当たり売上原価	円	1,047,202	1,103,954	1,138,678	5.4%	3.1%	8.7%
	うち購入飼料費	円	527,314	537,397	559,015	1.9%	4.0%	6.0%
	うち労働費計	円	185,401	218,133	234,371	17.7%	7.4%	26.4%
	うち減価償却費計	円	152,842	160,206	169,878	4.8%	6.0%	11.1%
収益性の諸要因	家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	3,911	4,022	3,928	2.8%	△2.3%	0.4%
	経産牛1頭当たり年間経常所得	円	214,589	210,534	207,699	△1.9%	△1.3%	△3.2%
	経産牛1頭当たり年間産乳量	kg	8,882	8,911	8,892	0.3%	△0.2%	0.1%
	平均乳脂率	%	3.89	3.90	3.86	0.3%	△1.0%	△0.8%
	平均分娩間隔	月	15.1	15.0	15.3	△0.7%	2.0%	1.3%
	生乳1kg当たり平均価格	円	118.25	120.56	122.03	2.0%	1.2%	3.2%
	経産牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	124	124	121	0.0%	△2.4%	△2.4%
	経産牛1頭当たり供用土地面積	a	62.7	23.9	33.7	△61.9%	41.0%	△46.3%
	乳飼比(育成牛その他を含む)	%	50.1	50.1	51.3	0.0%	2.4%	2.4%
	所得率	%	17.4	16.6	16.0	△0.8%	△0.6%	△1.4%
安全性	経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	324,303	378,755	386,997	16.8%	2.2%	19.3%
	経産牛1頭当たり資金借入残高	円	494,870	400,241	390,109	△19.1%	△2.5%	△21.2%
	経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	65,124	70,040	57,388	7.5%	△18.1%	△11.9%

3. 令和3年度調査の結果

令和3年度調査結果について、経産牛1頭当たり所得階層別の集計結果を所得上位20%階層(以下、「上位」といいます)と所得下位20%階層(以下、「下位」といいます)を比較することで解説します。

なお、集計結果は表2～5に示しました。

(1) 経営の規模

表2に経営の規模を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち経営の

規模に係る項目も示しています。

労働力員数は、上位が3.0人(うち家族労働力員数2.9人)、下位が3.8人(うち家族労働力員数2.6人)で上位が0.8人少なくなりました。

経産牛飼養頭数は、上位が42.3頭、下位が61.8頭で上位が約20頭少なくなりました。労働力1人当たり経産牛飼養頭数は、上位が14.6頭、下位が16.0頭で上位が1.4頭少なくなりました。

経産牛1頭当たり年間労働時間は、上位が153時間、下位が145時間で、上位が8時間長

なくなっていました。また、雇用依存率は上位が5.2%、下位が25.9%となりました。

耕・草地のべ面積は、上位が1318.2a、下位が1235.8aで、上位が82.4a大きくなりました。併せて、経産牛1頭当たり供用土地面積は上位が36.0a、下位が24.9aで上位が11.1a大きくなりました。

(2) 損益

表3に損益（経産牛1頭当たり）を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち損益に係る項目も示しています。

ア 売上高

経産牛1頭当たり牛乳販売収入は、上位が112万4521円、下位が98万7698円で上位が13万6823円多くなりました。これは、牛乳販売収入を左右する経産牛1頭当たり年間産乳量

が上位は9095kg、下位は8123kgと、上位が972kg多くなっていることが影響しています。さらに、生乳1kg当たり平均価格をみると、上位が123.38円、下位が120.96円で、上位が2.4円高くなっていることも影響しています。

経産牛1頭当たり子牛・育成牛販売収入は、上位が13万3664円で、下位の11万6029円よりも1万7635円多くなりました。

以上の結果、経産牛1頭当たり売上高計は上位が134万1679円、下位が112万1594円で上位が20万85円多くなりました。

イ 売上原価

当期生産費用の中で最も大きな割合を占める購入飼料費は、上位が経産牛1頭当たり51万3367円、下位が55万4787円で、上位が4万1420円少なくなりました。乳飼比は、上位が

(表2) 経営の規模

項目	単位	令和2年					
		下位20%	中位60%	上位20%			
集計件数	戸	116	24	68	24		
労働力	労働力員数	人	3.6	3.8	3.7	3.0	
	うち家族労働力員数	人	2.8	2.6	2.9	2.9	
経産牛飼養頭数	頭	59.1	61.8	64.1	42.3		
耕・草地のべ面積	個別利用自作地	a	428.8	342.5	389.6	626.1	
	個別利用借地	a	1,232.8	843.3	1,568.4	671.3	
	共同利用地	a	37.6	50.0	39.1	20.8	
	耕・草地のべ面積計	a	1,699.2	1,235.8	1,997.2	1,318.2	
生産販売量	産乳量	kg	536,838	511,265	596,547	393,236	
	販売量	牛乳販売量	kg	535,899	509,950	595,589	392,728
		子牛・育成牛・肥育もと牛販売頭数	頭	30.7	32.1	34.6	18.2
		肥育牛販売頭数	頭	0	0	0	0

(表3) 損益 (経産牛1頭当たり)

項目		単位	令和2年					
			下位20%	中位60%	上位20%			
集計件数		戸	116	24	68	24		
売上高	牛乳販売収入	円	1,088,330	987,698	1,111,074	1,124,521		
	子牛・育成牛販売収入	円	133,313	116,029	139,290	133,664		
	肥育牛販売収入	円	0	0	0	0		
	堆肥販売・交換収入	円	2,792	3,549	2,591	2,606		
	その他売上高	円	25,640	14,318	10,137	80,889		
	売上高計	円	1,250,075	1,121,594	1,263,091	1,341,679		
売上原価	期首飼養牛評価額		円	102,019	137,410	94,265	88,595	
	当期生産費用	種付料	円	18,172	22,061	19,207	11,349	
		もと畜費	円	30,181	20,296	34,123	28,897	
		購入飼料費	円	559,015	554,787	576,617	513,367	
		自給飼料費	円	14,671	16,270	13,552	16,244	
		敷料費	円	10,159	11,494	9,792	9,864	
		労働費	雇用労働費	円	32,176	46,259	33,510	14,315
			家族労働費	円	202,195	172,095	195,597	250,992
			労働費計	円	234,371	218,354	229,106	265,307
		診療・医薬品費	円	38,757	37,752	38,851	39,493	
		電力・水道費	円	34,293	40,305	34,852	26,698	
		燃料費	円	18,084	21,260	17,619	16,226	
		減価償却費	建物・構築物減価償却費	円	22,575	22,112	24,017	18,952
			機器具・車輛減価償却費	円	57,947	78,825	53,809	48,795
			家畜減価償却費	円	89,356	97,654	91,018	76,349
			減価償却費計	円	169,878	198,591	168,844	144,096
		修繕費	円	38,807	35,451	40,530	37,282	
		小農具費	円	5,405	5,428	5,513	5,076	
		消耗諸材料費	円	28,938	29,798	30,796	22,813	
		賃料料金その他	円	37,415	32,209	44,900	21,411	
当期生産費用合計	円	1,238,146	1,244,058	1,264,303	1,158,123			
期中経産牛振替額	円	98,042	103,111	96,931	96,120			
期末飼養牛評価額	円	103,445	120,394	102,218	89,970			
売上原価	円	1,138,678	1,157,963	1,159,419	1,060,629			
売上総利益		円	111,397	△ 36,368	103,672	281,050		
一般管理費	販売経費	円	98,788	93,559	99,474	102,073		
	共済掛金等	円	31,715	33,896	32,967	25,989		
	その他販売費・一般管理費	円	52,391	61,207	51,105	47,220		
	販売費・一般管理費計	円	182,895	188,662	183,546	175,282		
営業利益		円	△ 71,497	△ 225,030	△ 79,874	105,769		
営業外収益	受取利息	円	5	1	1	20		
	奨励金・補填金	円	45,770	40,051	44,695	54,535		
	経産牛処分益	円	12,590	9,870	12,483	15,615		
	その他営業外収益	円	49,281	70,837	47,713	32,168		
	営業外収益計	円	107,646	120,760	104,891	102,338		
営業外費用	支払利息	円	3,767	2,948	4,019	3,873		
	支払地代	円	7,313	6,964	7,025	8,477		
	経営安定積立金	円	219	43	323	102		
	経産牛処分損	円	12,215	23,618	10,255	6,365		
	その他営業外費用	円	7,131	9,558	7,159	4,627		
営業外費用計	円	30,645	43,131	28,781	23,444			
経常利益		円	5,503	△ 147,401	△ 3,763	184,663		
経常所得		円	207,699	24,694	191,834	435,654		
当期償還額控除所得		円	150,311	△ 24,722	131,150	379,633		
同上償却費加算額		円	320,189	173,868	299,994	523,729		

(表4) 収益性の諸要因分析

項目	単位	令和2年			
		下位20%	中位60%	上位20%	
集計件数	戸	116	24	68	24
家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	3,928	678	4,090	6,721
経産牛1頭当たり年間経常所得	円	207,699	24,694	191,834	435,654
経産牛1頭当たり年間産乳額	円	1,088,330	987,698	1,111,074	1,124,521
経産牛1頭当たり年間産乳量	kg	8,892	8,123	9,091	9,095
平均分娩間隔	月	15.3	16.1	15.0	15.5
受胎に要した平均種付回数	回	2.5	2.6	2.4	2.6
経産牛事故率(更新廃用含まず)	%	6.3	8.6	5.5	6.3
生乳1kg当たり平均価格	円	122.03	120.96	121.93	123.38
平均乳脂率	%	3.86	3.87	3.87	3.83
乳飼比(育成牛その他を含む)	%	51.3	56.0	51.8	45.3
労働力1人当たり経産牛飼養頭数	頭	16.5	16.0	17.4	14.6
経産牛1頭当たり年間労働時間	時間	140	145	133	153
経産牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	121	122	115	135
飼料生産のべ10a当たり労働時間	時間	9.1	15.0	8.1	6.1
雇用依存率	%	16.0	25.9	16.3	5.2
経産牛1頭当たり供用土地面積	a	33.7	24.9	36.1	36.0
経産牛1頭当たり借入地面積	a	23.9	17.3	28.3	18.1
借入地依存率	%	47.5	44.5	51.2	40.0
借入地10a当たり年間平均支払地代	円	16,490	13,509	19,643	11,368
所得率	%	16.0	2.3	15.3	31.6
売上高経常利益率	%	△ 0.6	△ 13.7	△ 0.6	12.4

(表5) 施設投資・資金借入状況

項目	単位	令和2年			
		下位20%	中位60%	上位20%	
集計件数	戸	116	24	68	24
経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	386,997	382,459	404,487	341,983
経産牛1頭当たり資金借入残高	円	390,109	431,394	426,221	246,505
経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	57,388	49,417	60,683	56,021
経常所得対借入金償還額比率	%	10.4	△ 65.9	36.9	11.9

45.3%、下位が56.0%で上位が10.7ポイント低くなりました。

経産牛1頭当たり労働費計は、上位が26万5307円、下位が21万8354円で、上位が4万6953円多くなりました。

経産牛1頭当たり減価償却費計は上位が14万4096円、下位が19万8591円で上位が5万4495円少なくなりました。表5の施設投資・資金借入状況のうち、経産牛1頭当たり施設機器平均投資額をみると、下位に比べて上位が4万476円少なく、上位と下位の減価償却費の差の一因になっていると考えられます。

以上の結果、経産牛1頭当たり当期生産費用合計は、上位が115万8123円、下位が124万4058円で上位が8万5935円少なくなりました。売上原価は、上位が106万629円で、下位の115万7963円に比べて9万7334円少なくなりました。

ウ 収益

以上アおよびイの結果、経産牛1頭当たり売上総利益は、上位が28万1050円、下位が△3万6368円となりました。

営業利益は、上位が10万5769円、下位が△22万5030円となりました。

経常利益は、上位が18万4663円、下位が△14万7401円となりました。

経常所得は、上位が43万5654円、下位が2万4694円で、上位が41万960円多くなりました。

家族労働力1人当たり年間経常所得は、上

位が672.1万円、下位が67.8万円で上位が604.3万円多くなりました。

所得率を見ると上位が31.6%、下位が2.3%で、上位が29.3ポイント高くなりました。

(3) まとめ

都府県の酪農経営では、上位は所得率が31.6%、経産牛1頭当たり年間経常所得43万5654円、家族労働力1人当たり年間経常所得672.1万円と高い所得を得ることができていました。一方で、下位は、所得率が2.3%、経産牛1頭当たり年間経常所得2万4694円、家族労働力1人当たり年間経常所得67.8万円と上位と比べると所得がかなり低くなっていました。

これは、上位が下位よりも、購入飼料費をはじめとした売上原価を低く抑えていることが1つの要因となっています。併せて、上位は下位よりも経産牛1頭当たり年間産乳量が972kg多く、生乳1kg当たり平均価格が2.4円高いことにより、経産牛1頭当たり牛乳販売収入が112万4521円と下位の98万7698円よりも13万6823円多くなっていることがもう1つの要因となっています。

今回の調査結果を経営改善のための参考として活用ください。

最後に、調査にご協力いただいた道府県畜産会の皆さまに厚くお礼申し上げます。

(筆者：(公社)中央畜産会 経営支援部(支援・調査)技師)

中央畜産会からのお知らせ

畜産経営者・経営指導者待望の新刊!



必読 よくわかる 「よりよい消毒」

関 令二 著

A4 サイズ 132 ページ
(一部カラーページあり)

関 令二 (せき れいじ)

1927 年生まれ。東京高等農林学校（現東京農工大学）獣医畜産学科卒。同年農林省畜産局入省、各種畜牧場勤務。

1981 年農林水産省退官後、田村製菓(株)・北里研究所客員部長を歴任。獣医学博士。

本書は、国内外の豊富な科学的研究の成果に基づき、消毒の基本的な考え方をはじめ場所や物に合わせた具体的かつ適切な消毒の実施方法について解説しています。

農場での消毒にあたり責任を持って実施する立場にある飼養衛生管理者の方々をはじめ、農場の指導にあたる獣医師、畜産技術者の方々に広くお読みいただける 1 冊です。

推薦のことは

本書が、畜産・家畜衛生分野の関係者に広く読まれることで、消毒への正しい理解につながり、日常から畜産現場で活用されることを通じて、「よりよい消毒」が実践され、家畜衛生環境の向上と家畜伝染病対策の強化につながることを強く期待している。

農林水産省 消費・安全局 動物衛生課長 石川 清康 氏

全体を通じて一貫しているのは、畜産現場での応用という視点であり、長年、消毒にかかわってこられた関先生でなければ書くことのできないユニークかつ優れた著書である。

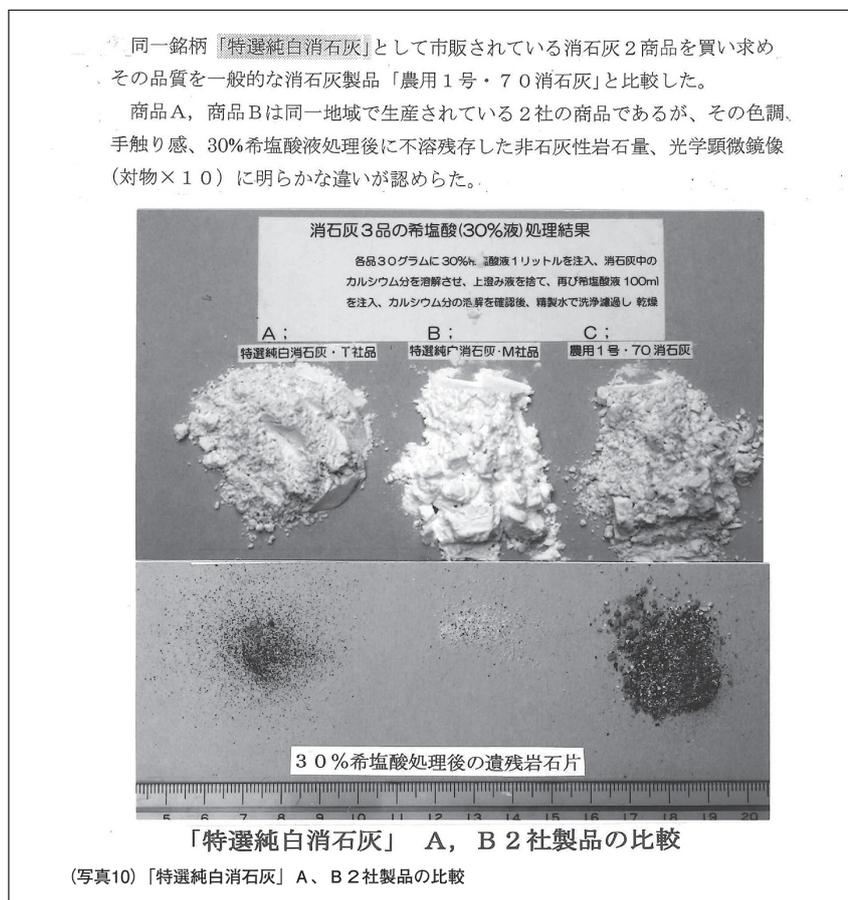
本書が、広く畜産・家畜衛生関係者に読まれ、それぞれの現場で活用され、そこからまた新しい消毒の実践技術が開発・共有され、日本の「消毒」が進歩していくことを期待している。

(一社) 食肉科学技術研究所 理事長 川島 俊郎 氏

必読 よくわかる「よりよい消毒」 主な内容

- ① 畜鶏舎周囲の環境改善の必要性
- ② 畜産現場における水衛生問題とその対応
- ③ 消毒の3原則、濃度・温度・時間+pH
- ④ 消毒資材としての消石灰とその効果 他

カラー写真等を交え分かりやすく解説しています!



お問い合わせ・お申込みは下記まで

公益社団法人中央畜産会 経営支援部 (情報)

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-16-2 第2 ディアイシービル 9階

TEL:03-6206-0846 FAX:03-5289-0890 Email:book@jlia.jp

農畜産業振興機構からのお知らせ

各種交付金単価の公表について

1. 肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）〔令和4年8月分〕

令和4年8月に販売された交付対象牛に適用する畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項に規定する交付金について、肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）第4の6の（5）のオの規定及び同（5）のカの規定により準用する同（1）から（4）までの規定に基づき標準的販売価格及び標準的生産費ならびに交付金単価を公表します。

また、当該交付対象牛に係る交付金の交付については、概算払を行います。標準的生産費および交付金単価の確定値については、令和4年11月上旬に公表する予定です。

(表1) 肉専用種の交付金単価（概算払）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1
北海道	1,135,279円	1,225,433円	74,138.6円	静岡県	1,130,196円	1,228,607円	81,569.9円
青森県	1,132,964円	1,214,612円	66,483.2円	新潟県	1,213,337円	1,189,848円	—
岩手県	1,132,964円	1,182,783円	37,837.1円	富山県	1,213,337円	1,216,794円	—
宮城県	1,132,964円	1,227,712円	78,273.2円	石川県	1,213,337円	1,201,195円	—
秋田県	1,132,964円	1,195,249円	49,056.5円	福井県	1,213,337円	1,216,947円	—
山形県	1,132,964円	1,177,540円	33,118.4円	岐阜県※2	1,434,076円	1,238,084円	—
福島県	1,132,964円	1,200,694円	53,957.0円	愛知県	1,144,708円	1,224,929円	65,198.9円
茨城県	1,130,196円	1,229,981円	82,806.5円	三重県	1,144,708円	1,193,587円	36,991.1円
栃木県	1,130,196円	1,212,666円	67,223.0円	滋賀県	1,243,804円	1,237,869円	—
群馬県	1,130,196円	1,227,032円	80,152.4円	京都府	1,243,804円	1,235,333円	—
埼玉県	1,130,196円	1,225,173円	78,479.3円	大阪府	1,243,804円	1,180,181円	—
千葉県	1,130,196円	1,208,126円	63,137.0円	兵庫県	1,243,804円	1,254,093円	2,260.1円
東京都	1,130,196円	1,208,469円	63,445.7円	奈良県	1,243,804円	1,205,082円	—
神奈川県	1,130,196円	1,229,981円	82,806.5円	和歌山県	1,243,804円	1,198,934円	—
山梨県	1,130,196円	1,255,247円	105,545.9円	鳥取県	1,150,501円	1,222,149円	57,483.2円
長野県	1,130,196円	1,237,674円	89,730.2円	島根県	1,150,501円	1,222,281円	57,602.0円

(つづく)

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1
岡山県	1,150,501円	1,184,138円	23,273.3円	佐賀県	1,159,634円	1,202,307円	31,405.7円
広島県	1,150,501円	1,223,187円	58,417.4円	長崎県	1,159,634円	1,222,560円	49,633.4円
山口県	1,150,501円	1,213,130円	49,366.1円	熊本県	1,159,634円	1,225,918円	52,655.6円
徳島県	1,178,578円	1,206,278円	17,930.0円	大分県	1,159,634円	1,225,401円	52,190.3円
香川県	1,178,578円	1,221,143円	31,308.5円	宮崎県	1,159,634円	1,237,888円	63,428.6円
愛媛県	1,178,578円	1,193,440円	6,375.8円	鹿児島県	1,159,634円	1,227,548円	54,122.6円
高知県	1,178,578円	1,140,418円	—	沖縄県	1,198,729円	1,135,088円	—
福岡県	1,159,634円	1,216,091円	43,811.3円				

(表2) 交雑種・乳用種の交付金単価(概算払)

	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1
交雑種	697,658円	751,831円	41,755.7円
乳用種	469,295円	525,207円	43,320.8円

※1 肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)は、配合飼料価格安定制度における四半期別の価格差補填の発動がないものとして算出した肉用牛1頭当たりの標準的生産費(見込み)と、肉用牛1頭当たりの標準的販売価格との差額に、100分の90を乗じた額から7,000円を控除した額です。

※2 ※2を付した岐阜県については、都道府県標準販売価格が、全国一律を区域として算出した標準的販売価格に、都道府県標準販売価格の標準偏差の2倍の額を加えた額を上回ったため、単独で標準的販売価格の算定を行っています。

注) 令和2年4月末日から令和3年5月末日までに負担金の納付期限を迎える登録肉用牛のうち、負担金の納付期限を猶予した登録肉用牛について、交付金の交付がある場合は、国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなります。

2. 肉豚経営安定交付金(豚マルキン)〔令和4年度第1・2四半期〕

令和4年4月から9月までの算出期間(令和4年度第1・2四半期)における畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)第3条第1項に規定する交付金については、肉豚経営安定交付金交付要綱第4の5の(5)の規定により算出した見込みの標準的販売価格および見込みの標準的生産費がそれぞれ下記のとおりとなり、前者が後者を下回らなかったことから、概算払はありません。

なお、今回の算出期間における確定値については、11月上旬に公表する予定です。

(表3) 肉豚経営安定交付金単価について

算出期間	令和4年4月から9月まで
肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格	42,559円/頭
肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費	39,917円/頭
肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価*	— (概算払なし)

※ 肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価は、肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費と肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格との差額に100分の90を乗じた額から1,100円を控除した額です。